

障害者自立支援法の改正に係る法人の定款変更等の取扱いについて

平成25年2月26日
神奈川県障害サービス課

1 法人の定款変更について

別添厚生労働省事務連絡のとおり、平成25年4月に障害者自立支援法が改正によって、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に名称が改正されることにより、法人の定款内容に「障害者自立支援法」という用語を用いている場合には、変更が必要となる。

同事務連絡では、定款の変更について「一定の猶予期間も認める」としているが、法との整合をとるため、本県においては原則として、平成25年度中に定款を変更するものとする。

なお、定款変更が完了した場合には、事業に係る変更該当するため、法人は障害者自立支援法に基づく事業所指定権者（県）への届出が必要となる。

なお、平成26年4月に「共同生活介護」が「共同生活援助」に一元化されることに伴う対応については、猶予期間は認められないものとされていることに留意すること。

2 運営規程について

運営規程の変更は、都道府県（政令中核市）に届出を行う項目となっているため、今回の変更については、県に変更の届出を行うこと。

（現記載例）

社会福祉法人 が設置する ケアセンター（以下「事業所」という）が行う障害者自立支援法（以下「法」という）に基づき実施する指定生活介護事業・・・

（変更例）

社会福祉法人 が設置する ケアセンター（以下「事業所」という）が行う障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「法」という）に基づき実施する指定生活介護事業・・・

3 重要事項説明書・契約書等の取扱いについて

重要事項説明書及び利用契約書等に根拠法の記載がある場合は、様式を変更する必要がある。

この場合、既存の利用者に対しては、平成25年4月の時点で契約を締結し直す必要はないが、現在の契約の次回更新時に新様式で契約を更新すること。